

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	六ヶ所村	6,630,845	6,630,845	

(備考)

事業が二つ以上の場合には必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		六ヶ所村	
交付金事業実施場所	六ヶ所村一円		
交付金事業の概要	六ヶ所村民の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため、以下の事業に交付金を充当します。 1 調査事業 2 広報事業 3 連絡調整事業		
総事業費	6,630,845	交付金充当額	6,630,845
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	6,630,845
交付金事業の成果目標	本村において、原子燃料サイクル事業は経済の発展や産業の振興を支える中心的な役割を果たしており、村民の原子力に対する関心は極めて高く、原子力等に関する多様な知識の普及が必要であることから、村民向けの見学会などの実施により、原子力やエネルギーについての理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	原子力関連施設見学会へ参加した村民へのアンケート結果において、見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を6割以上得ます。		
交付金事業の成果及び評価	<p>調査事業ではサイクル施設の立地村として、村民の安全確保に努めるため職員の立地点調査を実施し、福島第一原発や女川原発等を調査しました。特に福島第一原発の調査では、風評被害や今も多く残る避難区域についての課題が多く残ること、施設の安全性についてなどの理解を深めることができました。</p> <p>広報事業では今年度、小学6年生の親子を対象に実施した親子対象原子力講座のアンケートにおいて六ヶ所村民として役立ったという回答が多数ありました。また高校生対象の見学会では福島県内の高校生と意見交換会を実施したことから、「どのエネルギーを開発するにも国民にエネルギーを理解してもらうことが大切だと学べた。」という感想や、茨城方面の見学会の参加者からは「六ヶ所村と似たような原子力に関わる</p>		

施設を見るという機会です今後のエネルギー傾向が変わることを学んだ」という感想が得られました。全てのアンケートを通して、講座や見学会参加前に比べて原子力関連施設に関する理解が深まったという回答を8割以上得ることができました。

連絡調整事業では、全国原子力発電所所在市町村協議会の担当者会議へ出席し、原子力発電所等が立地する各自治体と広報・調査等交付金事業や電源三法交付金に係る意見交換の実施により、連絡調整が正しく行われました。

これらのことから、エネルギーの大切さと原子力関連施設の現状把握や理解促進に成果が現れているものと考えます。また、職員の住民に対する安全防護の意識向上が図られたと考えます。

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
国内調査旅費	—	参加者、随行者 計33名	2,878,590
原子力関連施設立地点調査 県外バス借上料	随意契約(少額)	青森第一旅行(株)	291,500
六ヶ所村消防団原子力施設視察研修 県外バス借上料	随意契約(少額)	青森第一旅行(株)	385,000
六ヶ所村消防団原子力施設視察研修 県内バス借上料	随意契約(少額)	相和物産(株)	140,800
原子力研修講座 旅費	—	参加者 計5名	260,560
原子力研修講座 受講料	—	参加者 計5名	40,000
資料購入費	—	エネルギーフォーラム 他	212,198
一般社団法人原子力産業協会負担金	—	日本原子力産業協会	130,000
原子力関連冊子配布事業	—	ナショナルピーアール 他	234,200
「六ヶ所村原子力施設だより」パンフレット作成業務委託	随意契約(少額)	東奥マイクロシステム(株)	202,400

親子対象放射線講座	随意契約(少額)	(公財)環境科学技術研究所	396,000
見学会参加者旅費	—	参加者 計12名	727,960
高校生対象原子力関連施設見学会 県外バス借上料	随意契約(少額)	青森第一旅行(株)	291,500
高校生対象原子力関連施設見学会 県内バス借上料	随意契約(少額)	大泉運輸(株)	101,200
高校生対象原子力関連施設見学会(茨城方面) 県外バス借上料	随意契約(少額)	青森第一旅行(株)	110,000
高校生対象原子力関連施設見学会(茨城方面) 県内バス借上料	随意契約(少額)	大泉運輸(株)	96,800
その他一般事務費(施設利用料、連絡調整会議旅費、雑費)	—	(株)Jビレッジ、参加者2名、東奥マイクロシステム(株)六ヶ所支店	132,137
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。